

カイロ・アメリカン大学社会科学研究所

Social Research Center, Cairo American University

カイロのアメリカン大学はカイロ市内の中心街ともいえる解放広場（俗にミダーン・タハリールと称している）の近くに位置しており、その前にはカイロの市庁舎があり、周囲にはエジプトの総理官邸や官庁街の諸建物が存在しているという賑やかな main-street の一角に位している。

この大学は、その名前が示すとおりアメリカ方式の教育と学校経営を行なっているために、エジプト人学生の間でも英語が一般的日常語として用いられており、かれらの母国語であるアラビア語ないしは永年エジプト国内で用いられてきたフランス語を通じての講義はむしろ二次的となっている。もっとも、最近のエジプトではアラビア語を国語として普及せしめるための言語ナショナルイズムの傾向が強いために、たとえそれがカトリック系の小・中学校の場合でも、アラビア語を通じての義務教育が強化されてきており、したがって従来からアラビア語教育をとかく軽視しがちであった旧中産階級および上流階級の子弟が今となっては国立大学の門から閉め出されて、このアメリカン大学で教育を受けざるをえないという現象も見られるようである。

このアメリカン大学の中に設置されている社会科学研究所 (Social Research Center) は革命後の1953年に設立されたもので、主として中近東諸国における社会的あるいは自然的条件に関する調査研究を主眼としている。

I 研究員 (Research staff)

この研究所には現在約8名の主任研究員が所属しているが、かれらはすべて Ph. D の資格を有している。研究所長である Dr. Laila Shukry El Hamamsy は、アラブ人の女性名になじみの無い人々には判断が付きがたいと思われるが、人類学専攻の女史であって、アメリカの Cornell 大学の出身である。かの女の専攻が人類学である事と関連して、この社会科学研究所の主任研究員はほとんど人類学あるいは社会学の専攻であって、その他の社会科学分野を専攻する研究員はわずかに助手クラスの人々の中に見いだされるという状態である。創立後いまだに年月の短い研究所であるために、社会科学の全分

野にわたって研究員を擁していないのが実情であると思われる。

これら8名の主任研究員は一般に Senior-staff と呼ばれて、それ以下の Junior staff と区別されているが、その内訳は、所長である前述の Dr. Laila のほか、人類学専攻の5名と社会学専攻の2名からなっているが、かれらはいずれもアメリカの大学で Ph. D を授けられている。

かれらの下であって、研究を Support する所員は Junior staff と呼ばれて、現在は約20名程度である。

II 調査活動

現在、研究のプロジェクトとして掲げられている課題は大別して三つに分けられるが、その第1は、スビヤ地方（スビヤ人）の移住に関する人類学的考察である。アスワン・ハイダムの建設に伴って、ナイル川上流の水位が上昇しつつあるが、このため従来からナイル川上流域に定住して農耕に従事していたスビヤ人部落が水没する運命にあるため、かれらをナイル川下流域に移住せしめる計画をエジプト政府も実施中である。当社会科学研究所で採り上げたテーマは、新しい自然的・社会的環境に移住しようとするスビヤ人を人種の見地から考察するのが目的である。

第2は、エジプトのデルタ地方における農民移住についての評価である。現在、ナイル川デルタのタハリール地区では農地改革の一部として、土地造成計画を実施中であるが、近い将来には人口稠密な地域から過剰人口をこのタハリール地区に移住せしめた上、職業訓練をほどこすこととなっている。この結果、当地域の人口は現在の1万6000人から約2万人に達する予定であるため、これに伴って起こると予想される農民の健康管理、あるいは社会経済上の変化について研究することを目的としている。

第3には、同じくナイル川下流のデルタ工業地帯にみられる家族制度の変化についてである。農村の都市化 (urbanization) に伴って、旧来の家族制度、血縁関係が変貌を遂げつつあるが、ことに農業労働者から工場労働者への転化が著しいこの地方では、農村人口の都市への

移住が一般的な趨勢となりつつあるため、従来の家族制度も分解の過程をたどりつつあると予想されている。第3のプロジェクトはこの都市化の過程を調査の対象としている。

なおこれらの調査に関しては、当センターの外部からも調査スタッフが参加することを求めており、sponsorshipとしては、上記の第1のプロジェクトに関するものは、エジプト農地改革省、厚生省 (The Ministry of Social Affairs)、文化指導省 (The Ministry of Culture and National Guidance) およびユネスコの協同調査となっており、フォード基金から資金が拠出されている。第2のプロジェクトについては、エジプト農業省および The Egyptian-American Rural Improvement Service の補助金によっているが、第3のプロジェクト分に関してはアメリカン大学自体の資金によるものである。

III 研究 成 果

この社会科学研究所に所属する研究員がまとめた調査結果は、多くの場合この研究所から出版されているが、従来からかれらの学位論文は当研究所に提出されるよりもむしろ、より上位の学位を授与してくれる大学（ほとんどアメリカの大学に限られている）に対して提出するのが一般的であって、当研究所自体の Senior staff は Junior staff が論文を作成する過程で必要な助言と指示を与えるにとどまっている。一方、当研究所としては、社会科学に関する調査出版物を集めることを他の任務としているが、ことに社会学あるいは社会人類学についての調査技術、方法論を取り扱った出版物などの基礎的文獻の収集に努力しているようである。

なお、現在までにこの研究所のスタッフによって書かれた調査論文のおもなるものを紹介すると、

(1) 経済学関係

Shakour Shaalan and Dr. Fouad Hashem, "Country Trade and Country Diversification of Egypt's Commodity Trade," *Review of Economics, Politics and Business, Faculty of Commerce, Cairo University*, 1959.

(2) 人類学および社会学関係

研究所長 Dr. Laila Shukry El Hamamsy によるものでは、エジプトあるいは熱帯地方における女性の政治的役割に関する調査などがある。

"The Political Role of Women in Tropical and Sub-Tropical Areas."

"The Role of Women in the Development of Egypt,"

International Institute of Differing Civilizations, Brussels, 1958.

"Rural and Urban Social Structure in Egypt," Paper written for U. N. E. S. C. O., Cairo, November, 1959. レバノン共和国内の社会構造、ことに農村地帯の教育、コミュニケーションの問題を取り扱ったものとして、

"Social Structure and Differentiation in Rural Lebanon."

Gordon Hirabayashi & Lincoln Armstrong, "Educational Participation in Selected Lebanese Villages," International Sociological Association, London, 1956.

Gordon Hirabayashi & Lincoln Armstrong, "Social Differentiation in Selected Lebanese Villages," *American Sociological Review*, August, 1956.

Gordon Hirabayashi & Fathalla el Khatib, "Social Consciousness and Means of Communication," Faculty of Commerce, Cairo University, 1957.

エジプトにおける工業化と、それに伴う農村の都市化の問題を取る扱ったものとしては、

Alphonse M. Said, "Implications of Industrialization for Urban Growth in the Egyptian Region of the U. A. R." Cairo, 1960.

Alphonse M. Said, "The Growth and Development of Urbanization in Egypt," Paper written for U. N. E. S. C. O., 1959.

以上の論文のほかに、統計問題に関する若干の研究成果があるが、前述したごとく調査内容は主として社会人類学的分野に限られる傾向が強い。

(大蔵省為替局 有村彰男)